

一票の格差是正は、経済の構造改革を押し進める

2011年1月25日

アセットマネジメント部

チーフ・エコノミスト、チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

昨年12月に西岡参議院議長は、一票の格差を1.15倍にまで是正する議長案を発表した。あまり注目されていないが、もし実現されれば、経済の構造改革を押し進める大きな原動力になると考えられる。なぜそうなのか、「一票の格差の経済学」の観点で考察する。

まず一票の格差の事実確認だが、昨年7月の参議院選挙での一票の格差を巡り、11月17日に東京高裁は、約5倍で合憲と違憲の両方の判決（裁判官は別人）を出している。この5倍という水準は、小選挙区導入に当たり一票の格差を是正した衆議院と比較すると大きい。衆議院の一票の格差に関する最高裁の判決は、3倍弱が1つの基準となっている。一票の重みは、総じて言う都都市部で軽く、地方で重い。年齢層としては、人口構成が団塊ジュニア（1970-80年頃生まれ）世代が都市部に集中していることから、地方の高齢者層は重い一票を持っていると考えられる。

次は「一票の格差の経済学」だが、日本経済には、克服すべき構造問題が多くある。たとえば、デフレ、財政赤字、若年層の失業、などだ。だが、国民経済の観点では構造問題とされてきたものの、実はそのことで特定の層がメリットを享受できるものも少なくない。たとえばデフレは、年金生活者など過去に蓄積した金融資産を取り崩す層にとっては、歓迎すべきことと言っても過言ではないだろう。財政赤字についても、与謝野経済財政担当大臣は最近の記者会見で、「我々の世代は財政再建の負担を追うことなく逃げ切れるだろうが、その負担は後世に付回しとなる」という内容のことを述べている。高齢者にとっては、財政赤字は歓迎すべきこと、と言っても過言ではないことになる。TPPでネックになっている農業も同様だ。外国人投資家は、就業者比率が約4%しかない農業関係者の反対でTPPが進まない現実を信じ難いと考えている。しかし、農業関係者の票に重みがあれば、この比率は跳ね上がる。

投票行動にはさまざまな要因が影響を与える。従って、経済問題だけを取り上げて政治と関連付けることには慎重でなければならない。しかし、経済的メリットが投票行動に大きな影響を与えていることは、容易に想像がつくだろう。その意味で、一票の格差が是正されれば、デフレや財政赤字の解決を求める国民の声は大きくなり、TPPも推進されることになるのではないか。

西岡議長案には早くも反対の声が出ている。しかし、一票の格差が既得権化して良いとは考えにくい。この問題は、政治問題であると同時に経済問題でもある、という認識で今後の議論の行方を注視しておきたい。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。